

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2019年12月調査結果

2019

12

2019年度の所定内賃金（正社員）の動向①

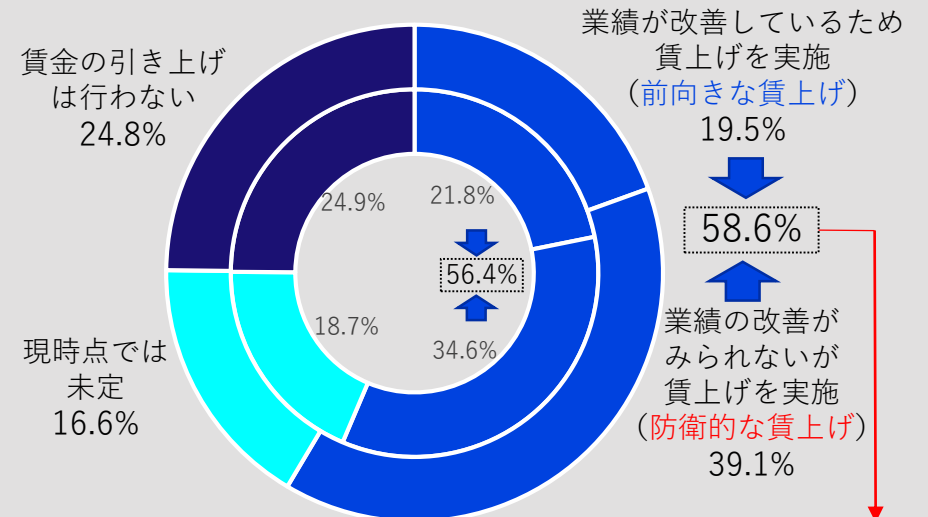
賃上げを実施する企業が58.6% 賃上げ実施企業のうち、防衛的な賃上げが7割弱

- 2019年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は58.6%と、2018年12月調査と比べ、2.2ポイント増加した。「現時点では未定」は16.6%と同2.1ポイント減少、「賃金の引き上げは行わない」は24.8%と同0.1ポイント減少。賃上げを実施した企業（予定含む）の内訳では、「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」が19.5%で同2.3ポイント減少、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」が39.1%で同4.5ポイント増加した。
- 前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業を業種別にみると、2018年12月調査と比べ、前向きな賃上げは全5業種中3業種（製造業、卸売業、小売業）で減少。一方、防衛的な賃上げは全5業種全てで増加した。
- 全体の58.6%の企業が賃上げを実施すると回答した一方、その7割弱が防衛的な賃上げという結果となった。前年調査と比較しても、防衛的な賃上げの割合が増加しており、経営が苦しい中で賃上げを行っている中小企業の実態がうかがえる。

- 中小企業の声**
- 賃上げは行ったが、人件費の増加分を販売価格に転嫁できていないため、利益の減少に歯止めがかからない
(札幌 食肉卸売業)
 - 原材料費の高騰で製造原価が上昇しており、業績が悪化する恐れがあるため、賃上げについては今後の状況を見て判断する
(焼津 水産食料品製造業)

2019年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2019年12月調査、内側が2018年12月調査



【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ	33.3% (▲5.4)	防衛的な賃上げ	66.7% (+5.4)
---------	--------------	---------	--------------

※ () 内：前年比

前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業の割合（業種別）

	前向きな賃上げ	前年比	防衛的な賃上げ	前年比
全業種	19.5%	▲2.3	39.1%	+4.5
建設業	28.0%	+0.1	42.3%	+4.4
製造業	20.6%	▲7.2	44.5%	+8.7
卸売業	18.0%	▲7.8	40.6%	+3.5
小売業	11.7%	▲0.8	30.3%	+1.0
サービス業	19.4%	+2.6	37.4%	+3.5

2019年度の所定内賃金（正社員）の動向②

最低賃金の引き上げを理由とする賃上げが増加 人手不足を背景に人材確保に苦しむ企業の声多く

- 賃金を引き上げる主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が90.8%と最も多かった。続いて、「最低賃金が引き上げられたため」が27.0%で前年同月比4.1ポイント増加、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が15.9%で同0.3ポイント減少となった。
- 賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が74.3%と最も多かった。続いて、「業績の改善がみられないため（見込み含む）」が42.7%で前年同月比0.8ポイント減少、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」が19.9%で同3.3ポイント増加となった。
- 最低賃金の引き上げや物価上昇を賃上げの理由に挙げる企業が増加するなど、外部環境の変化によるやむを得ない賃上げが増加していることが読み取れる。企業からは人手不足を指摘する声が依然として多く、人材確保のために賃金を上げたいが、経営が苦しいという意見が聞かれた。

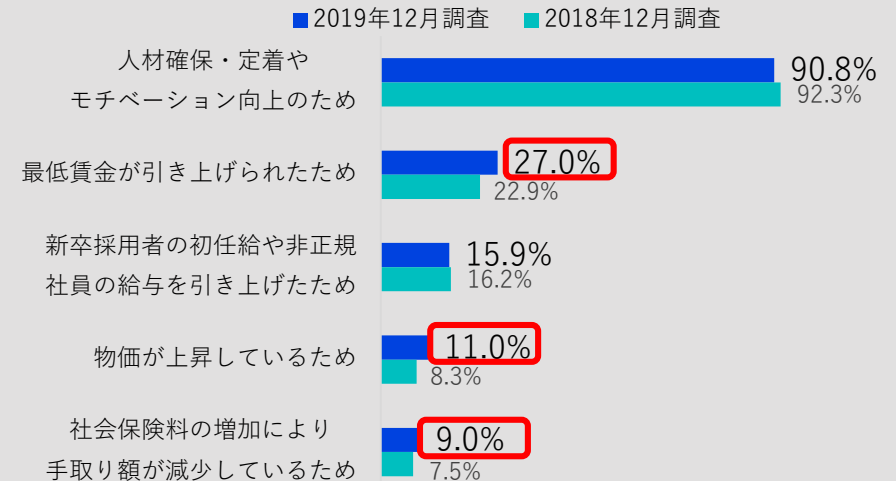


中小企業の声

- 生産性を効率的に向上させるためには、従業員のモチベーションを引き上げる必要があり、事業環境は厳しいものの、賃上げは避けて通れない（高岡 衣料品・雑貨小売業）
- 人員が慢性的に不足しているが、求人を出しても問い合わせすら来ない。募集賃金を引き上げようにも、経営が苦しく、厳しい状況である（白河 食堂）

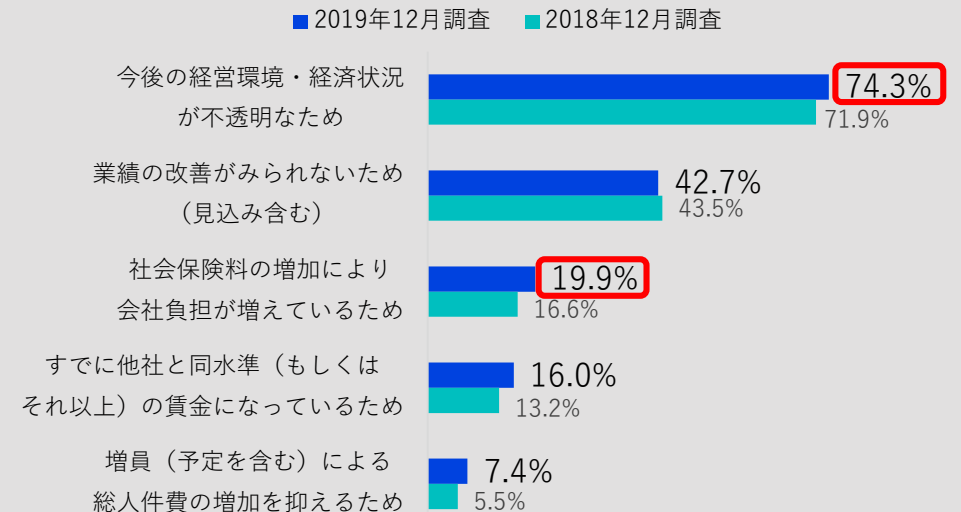
賃金を引き上げる主な理由

※賃金を引き上げる（予定含む）企業が対象 【複数回答・上位5項目】



賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象 【複数回答・上位5項目】



2019年12月の動向

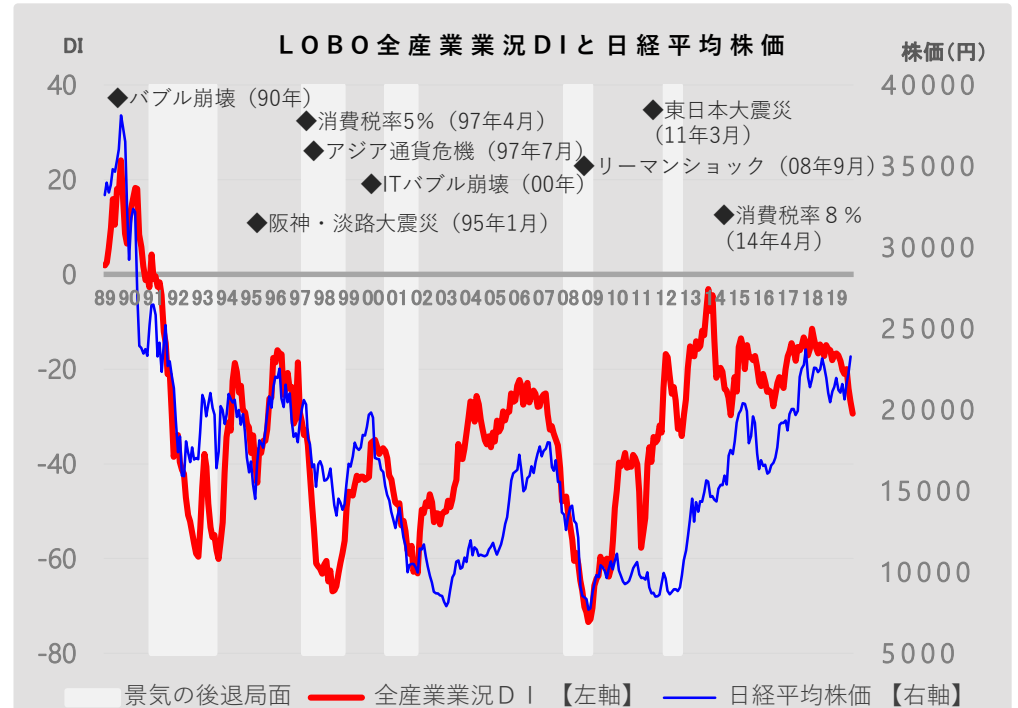
業況DIは、悪化 先行きは、不透明感拭えず、慎重な見方変わらず

● 全産業合計の業況DIは、▲29.4（前月比▲2.6ポイント）

- 都市部の再開発を中心とする民間工事は底堅く推移する一方、消費税率引上げ後から受注の減少も見られる建設業や、米中貿易摩擦・中国経済減速の影響が長引き、工作機械や産業用機械、自動車関連を中心に不振が続く製造業が全体を押し下げた。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が落ち着き始めたとの声も聞かれる一方、消費者の節約志向の強まりや、世界経済の先行き不透明感、深刻な人手不足や人件費の上昇が引き続き中小企業のマインドを下押ししており、業況改善の動きは依然として力強さを欠いている。

● 先行き見通しDIは、▲27.8（今月比+1.6ポイント）

- 年末年始の商戦を契機とする個人消費拡大やインバウンドを含めた観光需要拡大への期待感がうかがえる。一方、消費税率引上げの影響や、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化の影響、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感には慎重な姿勢が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

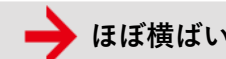
	2018年	2019年	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し
	12月	7月						1~3月
全産業	▲ 15.7	▲ 20.2	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 26.8	▲ 29.4	▲ 27.8
建設	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 4.8	▲ 7.9	▲ 6.9	▲ 12.8	▲ 18.3
製造	▲ 9.7	▲ 20.5	▲ 23.1	▲ 21.1	▲ 25.3	▲ 28.5	▲ 35.8	▲ 31.1
卸売	▲ 17.1	▲ 27.4	▲ 25.2	▲ 30.6	▲ 26.9	▲ 29.4	▲ 31.4	▲ 27.3
小売	▲ 31.6	▲ 33.9	▲ 31.1	▲ 27.5	▲ 38.6	▲ 42.4	▲ 40.4	▲ 37.1
サービス	▲ 12.4	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 17.1	▲ 20.4	▲ 23.8	▲ 23.9	▲ 23.1

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



都市部の再開発を中心とした民間工事は底堅く推移するものの、人件費・外注費の増大や受注機会の損失など、技術者を始めとした深刻な人手不足の影響に加え、消費税率引上げ後の受注が低迷しているとの声も聞かれ、悪化。

- 「県の公共工事予算が秋の台風による被災地域の復旧に振り分けられ、当地域での公共工事の発注量は減っているため、売上の確保が難しい。しかし、人手不足が深刻化する中、技術者確保のためには冬の賞与を減らすわけにはいかず、昨年並みの支給を考えている」（一般工事業）
- 「消費税率引上げによる消費低迷を受け、売上が伸びない。人手不足による人件費や外注費のコスト増も深刻で、今後の動向に懸念がある」（舗装工事業）



貿易摩擦や中国経済の減速、世界経済の先行き不透明感の影響に伴い、工作機械や産業用機械、自動車関連を中心に不振が続いており、悪化。一方、半導体市況の底打ち感を指摘する声も聞かれた。

- 「米中貿易摩擦の緩和の兆しが見られる一方、英国の欧州連合（EU）離脱が決定的になり、また、自動車等の輸出の減少や円高基調による原材料価格の高騰、人手不足の影響が続いており、厳しい状況。大手の生産調整も始まっており、先行きを懸念している」（自動車・附属品製造業）
- 「半導体製造装置関連の受注増は見受けられるが受注動向の波が激しく、また、米中貿易摩擦への懸念を払しょくできず、冬の賞与を抑えざるを得ない。来年度のベースアップに向けた利益を確保できるかどうか、先行き不透明な状況である」（計量器測定器等製造業）



人件費や物流費の増加が収益を圧迫しているほか、不振が続く製造業からの原材料や部品などの受注減に加え、個人消費の低迷により飲食料品関連の売上が伸び悩み、悪化。

- 「平年より気温の高い日が多く、防寒類を中心とした冬物衣料品の動きが鈍いほか、消費税率引上げによる影響が残っており、売上が悪化した。また、若手の人材を育成したいが人手不足が深刻であり、人材の確保に難航している」（衣服・日用品卸売業）
- 「米中貿易摩擦の影響により業績が落ちている取引先が多く、その影響を受けて売上が伸び悩んでいる。先行き不透明感は強く、今後も様子見の状態が続く見込み」（一般機械器具卸売業）



食料品や日用品を中心に消費税率引上げに伴う消費者の節約志向の強まりを指摘する声は根強いものの、クリスマス・年末商戦に向けたイベントやセール開催により売上が持ち直したとの声もあり、改善。

- 「年末商戦前に、早期受注を目的としたイベントを仕掛けた結果、客足が伸び、売上は増加した。一方で仕入れ単価の値上がりなどもあり、消費税率引上げによる消費の停滞はしばらく続くのではないかと感じてる」（贈答品・生活雑貨小売業）
- 「消費税率引上げの影響は徐々に落ち着きを見せており、前回の消費税率引上げ時のような深刻な落ち込みや影響の長期化は無いと見込んでいる。食料品を中心としたフロアの改装を行ったことも好材料となっており、クリスマスや年末・初売り商戦を見据えて、さらなる売上増を図りたい」（百貨店）



インバウンド需要が下支えする一方、深刻な人手不足の影響に加え、消費税率引上げに伴う消費者の節約志向の強まりにより売上が伸び悩んだ飲食・宿泊業や、製造業関連の受注が減少した運送業が全体を押し下げ、ほぼ横ばい。

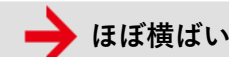
- 「消費税率引上げ後、初の忘年会シーズンだが、昨年に比べ、忘年会の予約件数が減少しており、歳末の活気が感じられない。他店でも忘年会の動きが鈍いと聞いており、消費の落ち込みを感じる」（飲食業）
- 「スキーシーズンを迎え、国内からの客は例年並みだが、インバウンドは昨年を上回る勢いで予約が伸びている。オーストラリアを中心に長期滞在型の客が増加しており、売上は好調に推移している」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。北海道胆振東部地震の復旧・復興工事を中心とした公共工事や設備投資などの民間工事が堅調なもの、資材価格の高止まりや、技術者を始めとした深刻な人手不足による人件費の上昇から、建設業の採算が悪化した。また、製造業では、中国経済の減速等の影響により、産業用機械を中心に受注が減少したほか、食料品関連を中心に売上が悪化した。



東北

東北は、改善。小売業では、消費税率引上げに伴う消費者の節約志向の強まりにより、百貨店を中心に売上が伸び悩んだものの、スーパーマーケットや専門店を中心に全体を押し上げ、売上が改善した。また、サービス業では、パート・アルバイトを中心とした人手不足の影響を指摘する声が聞かれる一方、インバウンドを含む観光需要が全体を牽引し、飲食業を中心に売上が改善した。



北陸信越

北陸信越は、悪化。製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を背景に、産業用機械や金属製品を中心に売上が悪化した。また、卸売業では、人件費や運送費の増加が収益を圧迫し、飲食料品関連を中心に採算が悪化したことに加え、平年より高い気温の影響により、防寒類を中心とした冬物衣料品などの受注が伸び悩んだほか、サービス業では宿泊業を中心に客足の減少を指摘する声が聞かれた。



関東

関東は、悪化。建設業では、都市部の再開発や省力化投資を中心とする設備投資が堅調な一方、一部の地域で公共工事の減少や人手不足に伴う受注機会の損失の影響を指摘する声が多く聞かれたほか、建設資材価格の高止まりや運送費上昇の影響を受け、売上・採算ともに悪化となった。製造業では、中国経済の減速等の影響を背景とした輸出の減少により、産業用機械や自動車、鉄鋼関連を中心に売上が悪化した。



東海

東海は、改善。建設業では、公共工事や設備投資が堅調に推移し、売上が改善したものの、運送費の上昇や人手不足に伴う人件費・外注費増加の影響を指摘する声が依然として多く聞かれた。また、小売業では、消費税率引上げに伴う消費者の節約志向は依然として根強いものの、飲食料品や日用品を中心に売上が改善し、全体を押し上げた。



関西

関西は、悪化。建設業では、堅調な公共工事や設備投資が全体を牽引するものの、資材価格の高止まりや技術者を始めとした深刻な人手不足の影響が依然として根強く、採算が悪化した。また、サービス業では、消費者の節約志向の強まりに加え、パート・アルバイトの人件費上昇により、飲食業、宿泊業を中心に業況感が悪化したほか、キャッシュレス決済の増加に伴う入金サイトの長期化から、資金繰りを不安視する声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を背景に、工作機械や鉄鋼関連を中心に売上が悪化したほか、運送費や仕入価格の上昇が収益を圧迫し、採算が悪化した。また、小売業では、消費者の節約志向の強まりに加え、最低賃金の引上げや深刻な人手不足に伴う人件費上昇の影響により、百貨店、専門店を中心に売上・採算が悪化した。



四国

四国は、悪化。製造業では、産業用機械や化学関連を中心に売上が伸び悩んだほか、仕入価格上昇分の価格転嫁に難航しているとの声が聞かれ、売上・採算ともに悪化となった。また、衣料品・食料品などの受注が伸び悩む中、人件費や運送費の上昇も足かせとなり、関連する卸売業の売上・採算が悪化した。



九州

九州は、悪化。卸売業では、平年を上回る気温上昇により豊作となった一部農産物の価格下落に加え、衣料品の受注が伸び悩み、売上・採算ともに悪化となった。また、サービス業では、日韓情勢の影響によりインバウンドを始めとした観光需要が伸び悩んだほか、消費者の節約志向の強まりにより、忘年会の予約件数が減少するなど、歳末の活気のなさを指摘する声が聞かれ、売上が悪化した。

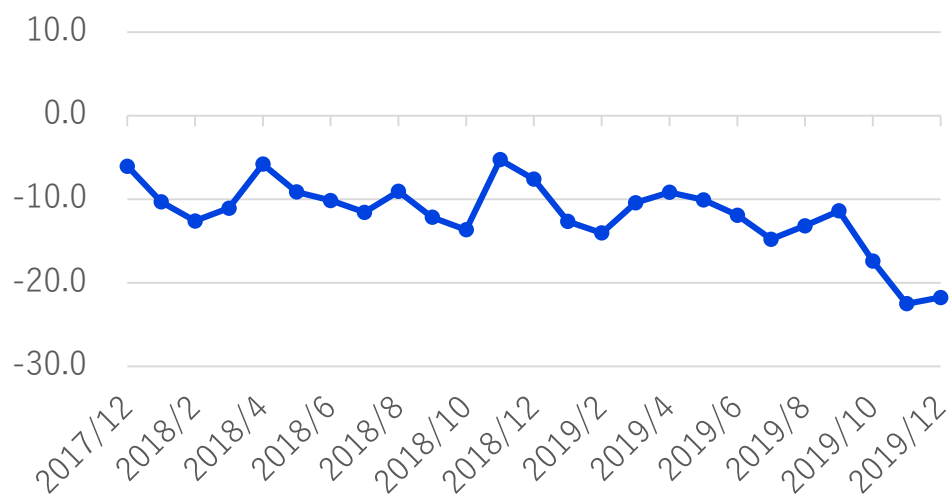
	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全国	▲ 15.7	▲ 20.2	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 26.8	▲ 29.4	▲ 27.8
北海道	▲ 19.0	▲ 17.1	▲ 6.9	0.0	▲ 13.5	▲ 17.4	▲ 20.2	▲ 24.6
東北	▲ 24.1	▲ 25.7	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 39.3	▲ 34.7	▲ 33.7	▲ 39.2
北陸信越	▲ 16.3	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 30.4	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 36.7	▲ 29.6
関東	▲ 14.0	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 25.5	▲ 28.9	▲ 26.1
東海	▲ 11.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 18.1	▲ 28.5	▲ 35.4	▲ 33.2	▲ 32.5
関西	▲ 9.1	▲ 14.6	▲ 22.5	▲ 21.9	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 30.4	▲ 23.2
中国	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 24.1	▲ 18.5	▲ 21.1	▲ 30.0	▲ 33.9	▲ 29.9
四国	▲ 13.6	▲ 20.8	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 20.8
九州	▲ 19.9	▲ 14.4	▲ 20.2	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 22.3	▲ 29.4	▲ 23.7

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

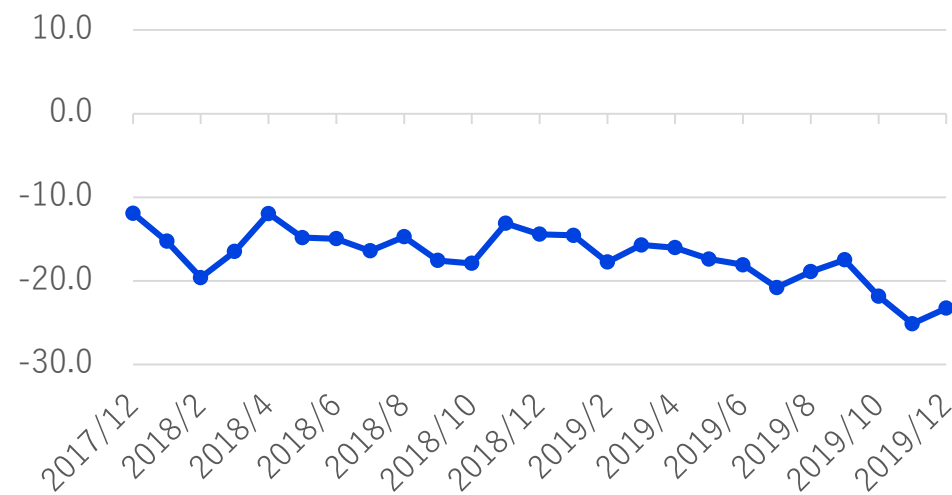
	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 7.6	▲ 14.8	▲ 13.2	▲ 11.4	▲ 17.4	▲ 22.5	▲ 21.7	▲ 22.8
建設	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 12.5
製造	4.7	▲ 14.5	▲ 23.1	▲ 12.2	▲ 16.7	▲ 24.0	▲ 27.7	▲ 26.7
卸売	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 15.9	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 22.3	▲ 26.4	▲ 19.4
小売	▲ 26.6	▲ 30.5	▲ 26.9	▲ 16.7	▲ 35.8	▲ 41.9	▲ 35.0	▲ 34.3
サービス	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 16.0	▲ 17.6



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

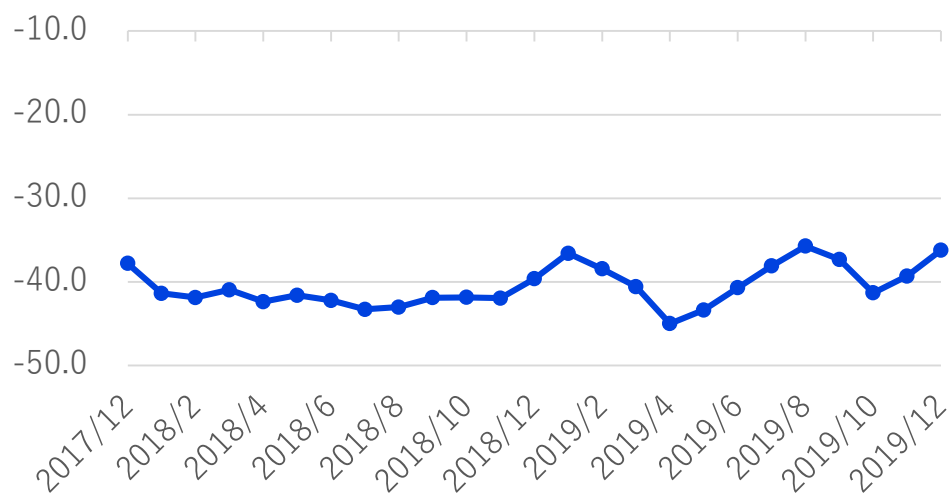
	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 14.4	▲ 20.8	▲ 18.9	▲ 17.5	▲ 21.8	▲ 25.1	▲ 23.3	▲ 25.0
建設	▲ 7.8	▲ 15.5	▲ 11.8	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 20.8
製造	▲ 8.0	▲ 22.3	▲ 23.1	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 25.3	▲ 27.7	▲ 27.7
卸売	▲ 10.0	▲ 25.1	▲ 19.5	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 23.1	▲ 26.0	▲ 20.2
小売	▲ 26.6	▲ 28.6	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 37.5	▲ 37.7	▲ 31.7	▲ 31.2
サービス	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 13.7	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 19.7	▲ 21.9



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

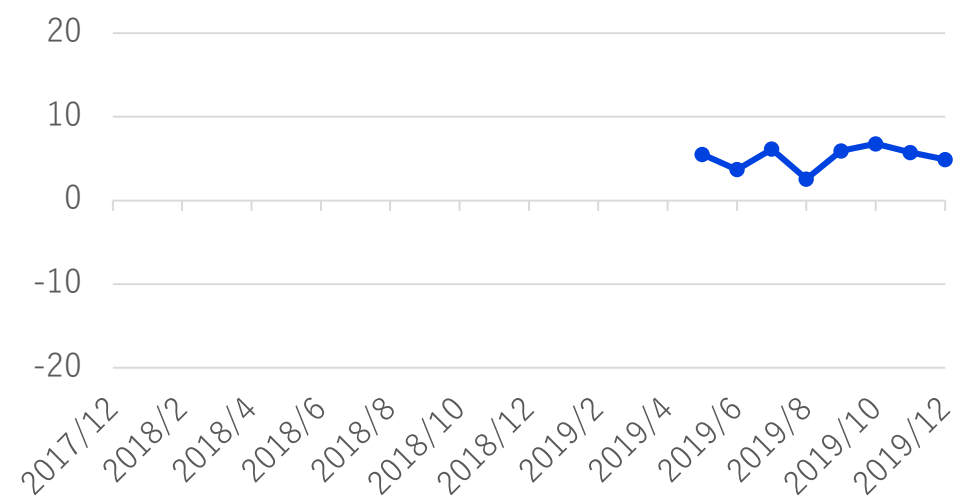
	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 39.6	▲ 38.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 41.3	▲ 39.3	▲ 36.2	▲ 31.3
建設	▲ 47.2	▲ 45.4	▲ 46.4	▲ 43.7	▲ 48.5	▲ 44.6	▲ 43.4	▲ 36.1
製造	▲ 47.0	▲ 42.4	▲ 23.1	▲ 38.6	▲ 40.6	▲ 38.8	▲ 37.4	▲ 27.3
卸売	▲ 35.7	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 36.7	▲ 33.0	▲ 35.7	▲ 34.7	▲ 32.2
小売	▲ 30.9	▲ 34.9	▲ 30.3	▲ 34.7	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 31.2	▲ 31.2
サービス	▲ 36.5	▲ 35.1	▲ 30.3	▲ 34.7	▲ 42.0	▲ 37.4	▲ 35.3	▲ 31.9



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	-	6.1	2.6	5.9	6.8	5.7	4.9	1.8
建設	-	8.6	3.3	4.1	7.9	6.9	5.8	2.4
製造	-	9.5	▲ 23.1	6.2	3.6	3.6	3.0	▲ 1.4
卸売	-	1.3	3.1	10.9	5.3	7.1	9.9	6.2
小売	-	4.8	1.2	3.1	3.0	3.5	0.9	1.4
サービス	-	4.7	1.4	6.7	12.7	8.2	7.1	2.7

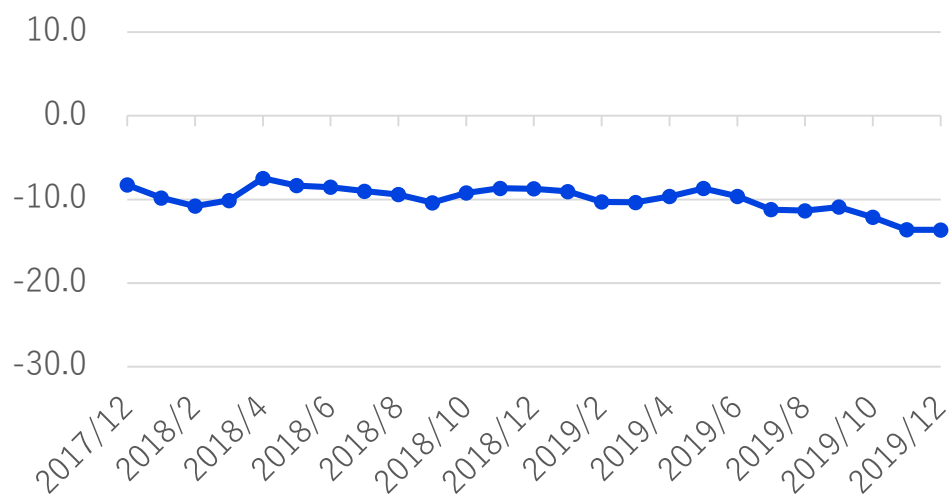
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

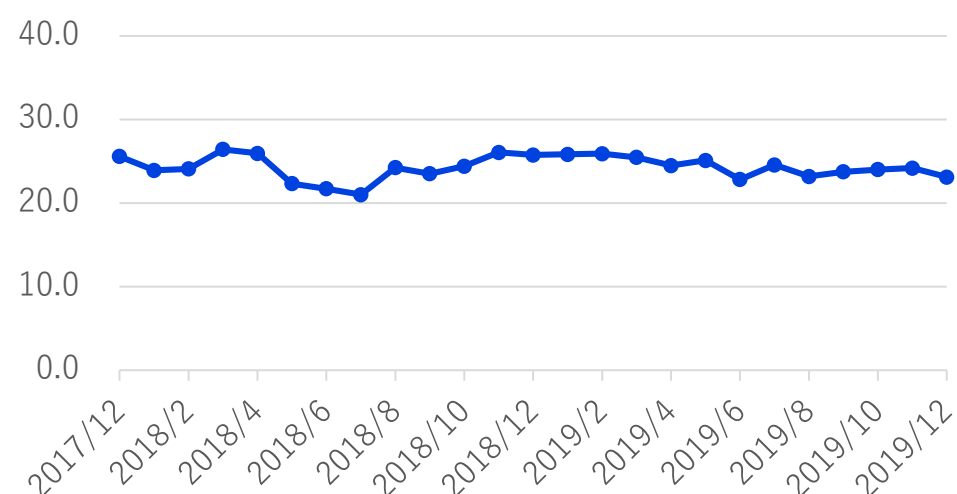
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 8.7	▲ 11.2	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 14.6
建設	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 13.5
製造	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 12.3	▲ 13.1	▲ 13.9
卸売	▲ 2.4	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 10.3
小売	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 20.2
サービス	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 14.5	▲ 13.4



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2018年	2019年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	25.8	24.6	23.2	23.7	24.0	24.2	23.1	23.8
建設	36.9	37.5	34.9	36.9	40.6	40.7	38.5	37.0
製造	20.7	15.7	▲ 23.1	14.7	14.7	10.9	9.5	9.3
卸売	17.6	15.2	17.3	15.3	19.8	23.5	19.4	20.2
小売	21.5	23.1	19.2	22.4	19.4	21.1	21.8	23.7
サービス	30.7	30.6	31.5	29.6	27.7	29.2	29.4	31.3



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国338商工会議所の会員 2,635企業

(有効回答数2,024企業[回答率76.8%])

(内訳)

建設業：430 (有効回答数327企業[回答率76.0%])

製造業：637 (有効回答数505企業[回答率79.3%])

卸売業：315 (有効回答数242企業[回答率76.8%])

小売業：554 (有効回答数426企業[回答率76.9%])

サービス業：699 (有効回答数524企業[回答率75.0%])

調査期間

2019年12月12日～18日

公表日

2019年12月27日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条
村上 十日町 加茂 五泉 亀田
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
輪島 加賀 珠洲 白山 上田
長野 松本 岡谷 諏訪 伊那
塩尻 信州中野 駒ヶ根 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 名寄
遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川

九州ブロック

福岡 北九州 直方 八女 大川
朝倉 中間 唐津 伊万里 鳥栖
鹿島 長崎 佐世保 諫早 熊本
荒尾 人吉 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 小林 鹿児島
川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川
松戸 茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 成田
佐倉 八千代 東京 八王子 武蔵野 青梅 立川
むさし府中 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原
箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和
海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士 磐田
島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 姫路 尼崎 明石
伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 生駒 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津
伊勢 松阪 桑名 上野 熊野